

国連グローバル・コンパクト

2020 Communication on Progress

(対象期間:2019年4月~2020年3月)

◆トップステイメント

ベネッセグループは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、2010年3月、「国連グローバル・コンパクト」の支持を宣言しました。今後も、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる10原則を遵守し、実践することで、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

2020年9月29日

代表取締役社長 安達保

安達 保

国連グローバル・コンパクト対照表

◆企業戦略の実践について

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準1	企業構造と事業単位への10原則の導入を説明している	サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティの取り組みと目標において業務機能間に矛盾がないように推進している	2018年9月より設置。2019年度は、3回の委員会を開催。
基準2	バリューチェーンの実践状況について説明している	TCFDへ賛同表明し、自社のリスクと機会について、バリューチェーン(上流と下流)も含めシナリオ分析を実施中	2019年7月にTCFD賛同表明。

◆「人権」について

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準3	人権分野での強固なコミットメント、戦略または方針を説明している	サステナビリティ推進委員会で、グループ人権方針を検討し策定した	2020年2月13日開催の委員会で策定
基準4	人権の原則を取り入れるための効果的な管理システムについて説明している	人事部門主導による従業員の労働環境の改善施策の実施、また、人権啓発の研修を実施している	新人研修にて実施
		人生100年の時代を見据えた人事・組織改革を実施。ワークライフマネジメントの取り組みを強化。健康経営の推進、介護離職者ゼロへの取り組み	◇組織アセスメントを実施し、経営陣を交えた総括会を開催。 ◇従業員を対象とした「仕事と介護の両立セミナー」を開催(毎年継続)
		内部通報窓口として、「ベネッセグループスピークアップライン」「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の実効性を確保	
基準5	人権の原則を取り入れるための効果的なモニタリングと評価の構造について説明している	リスク・コンプライアンス委員会による、継続的なベネッセグループの重要リスク状況の分析と対応方針の検討	◇年2回開催

◆「労働」について

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準6	労働分野での強固なコミットメント、戦略や方針を説明している	企業ポリシーとして、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく取り組みを推進。持続可能な社会づくりに貢献	◇2010年3月より支持を宣言。 2019年度も継続中
		ベネッセグループでは、国籍、人種、性別、年齢などにかかわらず、人財の多様性を認め、その違いを活している	・女性比率約51% ・女性管理職比率35% ※ベネッセコーポレーション従業員・管理職等に占める女性比率(各年4月時点/正社員) ・女性活躍推進法の認定制度(えるぼし)で最上位段階「3」を取得 ・障がい者雇用率2.49% ※「障がい者雇用率制度」適用グループ企業の障がい者雇用率 ・海外事業では70以上の国と地域で採用と育成を実施
基準7	労働の原則を取り入れるための効果的な管理システムについて説明している	内部通報窓口として、「ベネッセグループスピークアップライン」「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の実効性を確保	
		人事部門の各種研修や、従業員との面談などのしくみにより、労働原則に関する意識向上をはかっている	◇従業員の等級に合わせた各種研修を用意 ◇目標シートによる日常のコミュニケーション支援
		労働基準の対応における企業の進捗状況を定期的に話し合い、レビューするため、社員代表を選任し対話のしくみを持っている	
基準8	労働の原則を取り入れるための効果的なモニタリングと評価の構造について説明している	従業員との面談などのしくみにより、事業計画に基づく、業績の追跡管理と測定システムを担保している。	◇年2回、目標シートに基づく管理職と従業員との面談を実施

◆「環境」について

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準9	環境管理分野での強固なコミットメント、戦略や方針について説明している	弊社は、「ベネッセグループ環境方針」のもとで、従業員及びグループの事業活動が環境関連法規やルールなどの遵守を求めると同時に、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に取り組んでいる	2011年8月1日制定 2015年3月1日改訂
		国際的な認証規格であるISO14001の認証取得、CDP 気候変動2019において最高評価である「Aリスト」企業に選定。CDPのサプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価である「リーダー・ボード」に選定	毎年ISO14001に基づく環境活動を実施 ※対象範囲:ベネッセコーポレーション
		調達・物流部門による、サプライヤーやその他の関連するビジネスパートナーとの契約による環境基準の導入	・購買、制作時の環境に配慮した紙資源の調達徹底。封入拠点工場での省エネ促進活動など

		地球環境保全の取り組みを積極的に推進し、中長期の環境目標(2030年、2050年)を策定し、事業活動にともなう環境負荷の削減を推進	2030年目標 31.0%削減 2050年目標 55.0%削減 ※CO2排出削減(対2013年度) ※対象範囲:ベネッセコーポレーションの国内および台北支社の11事業所
基準10	環境の原則を取り入れるための効果的な管理システムについて説明している	環境リスクと環境インパクトの評価として、事業と環境のかわりについて説明している	当社のサステナビリティサイトにて掲載 https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/113
		各組織に環境委員を選任し、毎年環境担当者向けの研修を実施するとともに、環境担当者を通して組織内研修によって継続的な啓発活動を推進	2019年度実施済み
		毎年、全従業員向けに環境WEB研修を実施	2019年度実施済み
		内部通報窓口として、「ベネッセグループスピークアップライン」を設置し、環境インパクトに関する懸念やアドバイス入手のためのしくみを設置	
基準11	環境管理における効果的なモニタリングと評価の構造について説明している	ISO14001に基づく、毎年の組織内環境マネジメントシステムの推進により、PDCAを推進し改善努力を継続している	2019年度実施済み ※対象組織範囲:ベネッセコーポレーション
		サプライチェーンに含まれる協力企業へ働きかけ、原材料からお客さまに届くところまで一貫した環境活動を推進	◇仕様の工夫による紙使用量の削減や、梱包・輸送資材のリサイクルなど ※2019年度CO2排出量10.6%削減(対2017年) ※【第三者検証】 当社は、CO2排出量実績の信頼性向上のため、2018年3月期数値において、スコープ1およびスコープ2とスコープ3のうちのカテゴリ1(購入した製品・サービス)、3(エネルギー関連活動)、4・9(輸送・配送 上流・下流)、5(事業から出る廃棄物)、6(出張)、7(雇用者の通勤)、8(リース資産)、11(販売した製品の使用)、12(販売した製品の廃棄)について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を受けている

◆「腐敗防止」について

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準12	腐敗防止の分野での強固なコミットメント、戦略または方針について説明している	企業ポリシーとして、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献	◇2010年3月より支持を宣言。 2019年度も継続中
		全従業員向けに、毎年、法務・コンプライアンス研修を実施。腐敗防止を順守するための取り組みを推進	年1回実施

基準 13	腐敗防止の原則を取り入れるための効果的なマネジメントシステムについて説明している	内部通報窓口として、「ベネッセグループスピークアップライン」を設置し、腐敗防止に関する懸念やアドバイス入手のためのしくみを設置	※その他、「監査役直通ホットライン」も設置している
		各カンパニーにコンプライアンス責任者を設置するとともに、リスク・コンプライアンス委員会による、継続的なベネッセグループの重要リスクの分析と対応方針を検討	◇「ベネッセグループ リスクマネジメント・コンプライアンス規程」を制定(2009年10月1日より)
		全従業員向けに、毎年、法務・コンプライアンス研修を実施。腐敗防止を順守するための取り組みを推進	年1回実施
基準 14	腐敗防止の原則を取り入れるための効果的なモニタリングと評価の構造について説明している	リスク・コンプライアンス委員会による、重要リスク状況の分析と対応方針の検討	年2回開催

◆国連の目標と課題を支持する行動

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準 15	主要事業において国連の目標と課題解決への寄与について説明している	当社の教育事業や介護・保育事業を通し、顧客に対する商品・サービスの中で寄与するとともに、従業員に対する人財部の各種施策の中で推進	◇国内教育事業、グローバルこどもちゃれんじ事業、介護・保育事業、ベルリッツ等で寄与
基準 16	戦略的な社会的投資とフィランソロピーについて説明している	当社の教育事業や介護・保育事業、ベネッセアートサイト直島の取り組みにより、サステナビリティビジョンに基づく社会投資および慈善的貢献を追及 『企業理念「Benesse＝よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』を推進。多くのステークホルダーに支えられている事業を通じた社会課題の解決と関連財団を核としたCSRの取り組みを推進	ベネッセ教育総合研究所 ベネッセシニア介護研究所 公益財団法人ベネッセこども基金 公益財団法人福武財団 公益財団法人 福武教育文化振興財団
基準 17	アドボガシーと公共政策へのエンゲージメントについて説明している	当社の教育事業や介護・保育事業を通し、国や地方行政の施策とも連携しながら、商品・サービスを提供している	◇認知症ケアメソッドの公表 ◇「クラスベネッセ」による他塾との連携による地域教育への貢献 など
基準 18	パートナーシップとコレクティブアクション(協同による取り組みや活動)について説明している	『企業理念「Benesse＝よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』を推進。多くのステークホルダーに支えられている事業を通じた社会課題の解決と関連財団を核としたCSRの取り組みを推進	※基準 16 と同様

◆サステナビリティ・ガバナンスとリーダーシップについて

区分	GC アドバンス基準	取り組み状況	備考
基準 19	最高経営責任者のコミットメントとリーダーシップについて説明している	企業ポリシーとして、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づく持続可能な社会づくりに貢献	◇2010年3月より支持を宣言。 2019年度も継続中
		最高責任者が、サステナビリティ戦略の開発においてチームを率い、目標を規定し、戦略の実施を監督している。	◇2018年9月より設置。2019年度は、3回の委員会を開催。
基準 20	ボード(サステナビリティ推進委員会)による採択と監督について説明している	当社は、持続可能な世界の実現に向けた取り組みを、グループ全体で強化することを目的とし、「サステナビリティ推進委員会」を設置している	同上
基準 21	ステークホルダーとのエンゲージ	社会・環境・経済の側面からバランスのとれた事業活動	◇2019年度、外部有識者を招い

	メントについて説明している	を展開しながら、ステークホルダーを取り巻く社会課題の解決に取り組んでいる。また、主要なステークホルダーと協議の上、サステナビリティ戦略、目標、ポリシーを決定している。	でのサステナビリティに関するダイアログを実施
--	---------------	---	------------------------

以上